

# 令和元年度高知県財務書類（概要）

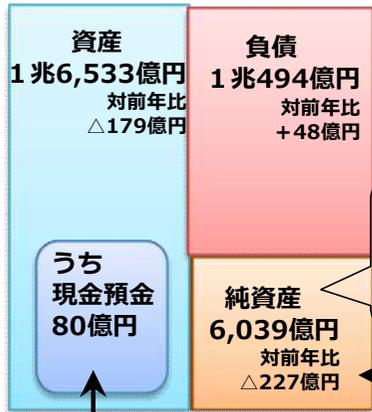
## 統一的な地方公会計基準に基づく財務書類

・財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める**統一的な地方公会計基準**に基づき、財務書類4表を作成しました。財務書類は県の全ての会計及び第三セクターなどの連結対象団体（35団体）を対象としています。

## 令和元年度 一般会計等（普通会計）財務書類

### 貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの



※地方債等のうち臨時財政対策債は3,563億円

純資産の割合は**36.5%**  
（臨時財政対策債を除いた場合は**58.1%**）

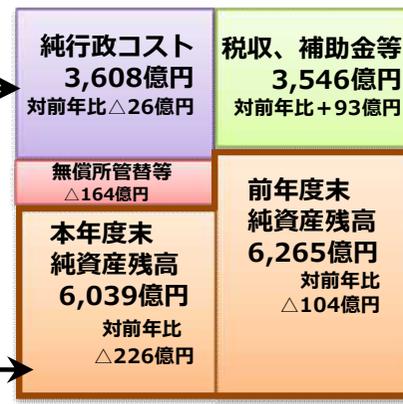
### 行政コスト計算書（PL）

当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもの



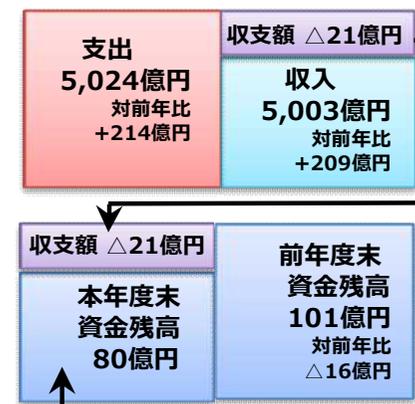
### 純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもの



### 資金収支計算書（CF）

当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているか明らかにするもの



マイナスの要因は、前年度からの繰越金と翌年度への繰越金との差額等

## 主な増減のポイント

- 資産・負債の状況
  - 市町村への道路の移管などにより資産は減少。一方、国の経済対策事業の活用や災害対応などによる地方債の増により、負債も増加している。
  - 資産老朽化比率（耐用年数と比較して償却資産がどの程度年数を経ているかを示す）は65.7%と前年度より+1.4%老朽化が進捗している。
- 行政コストの状況
  - 補助金等や維持管理経費の増加の一方、県資産の減価償却費の減などにより、費用は減少している。
- 純資産変動の状況
  - 県税等の減により税金等は減少。一方、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に伴う国庫支出金の増などにより補助金等は増加している。
- 資金収支の状況
  - 地方債発行収入及び基金取崩収入等が増加した一方、災害復旧事業費支出及び地方債償還支出等も増加したことで、収入・支出ともに増加している。

## 財務書類の今後の活用について

○今後は県有財産の資産価値や施設別・事業別の財務情報などを整理し、資産・債務管理や予算編成等にも活用できるよう、他県の取組や国の動向なども参考にしながら検討していく。

### 〈活用事例〉

・貸借対照表を作成したことにより、資産老朽化比率（耐用年数と比較して償却資産がどの程度年数を経ているかを示す）などを把握することが可能となることから、中長期的な財政需要を見据えて安定的な財政運営に取り組んでいくための基礎資料として活用を図る。

令和元年度  
高知県財務書類  
(概要版)

令和3年3月  
高 知 県

## 【統一的な基準に基づく財務書類】

財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、次の(1)から(4)までの財務書類4表を作成しました。

統一的な地方公会計基準は、①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること、②固定資産台帳の整備を前提としていること、③比較可能性の確保の観点から全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であることといった特徴を有しています。

なお、平成27年度財務諸表まで採用していた「総務省方式改訂モデル」とは、有形固定資産の取得原価を推計値から実数に変更したこと、国道・河川等の県所有外資産が固定資産に含まれなくなったこと等、基準が大きく異なっています。

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したものの。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するもの。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもの。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするもの。

## 【作成方法】

発生主義会計に基づいて計上しています。

県の公営企業会計（地方公営企業法適用企業）及び連結対象団体においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、関係団体の法定決算書類を基礎とし、「連結財務書類作成の手引き」の「連結科目対応表」に基づいて読替えを行って作成しています。

なお、一部事務組合（高知県・高知市病院企業団、高知県競馬組合）は経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

## 【対象範囲】

県の全ての会計及び連結対象団体（35団体）を対象としています（次ページ参照）。

なお、本概要資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び連結対象団体を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

## 【対象年度】

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）を対象としています。

## 【出納整理期間中における現金の受払いの調整】

県の一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業）を除く特別会計には、出納整理期間（令和2年4月1日から同年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和2年3月31日までに終了したのものとして取り扱っています。

# 令和元年度高知県財務書類【財務書類の種類並びに対象会計及び連結対象団体】

## 連結財務書類（全体+連結対象団体（計35団体））

全体財務書類（計23会計）  
（一般会計等+公営事業会計）

一般会計等財務書類（計16会計）  
（普通会計）

- 一般会計
- 給与等集中管理特別会計
- 用品等調達特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 災害救助基金特別会計
- 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 農業改良資金助成事業特別会計
- 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 県営林事業特別会計
- 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 高等学校等奨学金特別会計
- 旅費集中管理特別会計
- 県債管理特別会計
- 会計事務集中管理特別会計
- 収入証紙等管理特別会計

### 公営事業会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 公営企業会計（法非適用企業）
  - 港湾整備事業特別会計
  - 流域下水道事業特別会計
  - 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

### 公営企業会計（法適用企業）

- 電気事業会計
- 工業用水道事業会計
- 病院事業会計

### 一部事務組合 （2団体） ※比例連結

- 高知県・高知市病院企業団  
（比例連結割合：50.00%）
- 高知県競馬組合  
（比例連結割合：73.33%）

### 地方独立行政法人 （1団体）

- 高知県公立大学法人

### 地方三公社 （2団体）

- 高知県土地開発公社
- 高知県住宅供給公社

### 第三セクター等 （30団体）

- 公益財団法人高知県文化財団
- 公益財団法人土佐山内記念財団
- 公益財団法人高知県国際交流協会
- 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
- 公益財団法人高知県人権啓発センター
- 公益財団法人高知県スポーツ振興財団
- 公益財団法人高知県体育協会
- 一般財団法人高知県地産外商公社
- 高知空港ビル株式会社
- 土佐くろしお鉄道株式会社
- とさでん交通株式会社
- 公益財団法人高知県産業振興センター
- 公益財団法人高知県観光コンベンション協会
- 株式会社高知県観光開発公社
- 公益財団法人高知県農業公社
- 高知県食肉センター株式会社
- 一般社団法人高知県森林整備公社
- 公益財団法人高知県山村林業振興基金株式会社とされいほく
- こうち安芸メガソーラー株式会社
- こうち・さかわメガソーラー株式会社
- こうち・くろしお太陽光発電株式会社
- こうち名高山ソーラーファーム株式会社
- こうち・ひだかメガソーラー株式会社
- こうち・しみずメガソーラー株式会社
- 公益財団法人四万十川財団
- 公益財団法人高知県牧野記念財団
- 公益財団法人エコサイクル高知
- 公益財団法人高知県のいち動物公園協会
- 公益財団法人暴力追放高知県民センター

次の①又は②のいずれかに該当する第三セクター等が連結対象となる。

- ①出資割合が50%超えの第三セクター等
- ②出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等

# 令和元年度高知県一般会計等財務書類【貸借対照表 (BS)】

## 【貸借対照表】

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地等の資産や、その財源である県債等の負債をどれくらい保有しているか示したものです。

この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本等（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかが分かります。

## 【ポイント①】

・令和元年度の資産合計は**1兆6,533億円**（対前年度比△179億円）、負債合計は**1兆496億円**（対前年度比+48億円）で、資産から負債を除いた純資産合計は**6,039億円**（対前年度比△227億円）となっています。

## 【ポイント②】

・令和元年度の資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は**36.5%**（臨時財政対策債※を除いた場合の純資産比率は**58.1%**）です。

(単位：億円)

資産の部	令和元年度	平成30年度	増減額	負債の部	令和元年度	平成30年度	増減額
固定資産	16,254	16,364	△ 110	固定負債	9,348	9,194	154
有形固定資産	14,489	14,718	△ 229	地方債等	8,077	7,863	214
事業用資産	3,140	3,131	9	長期未払金	267	280	△ 13
インフラ資産	11,301	11,537	△ 236	退職手当引当金	957	1,001	△ 44
物品	48	50	△ 2	その他の固定負債	47	50	△ 3
無形固定資産	116	127	△ 11	流動負債	1,146	1,252	△ 106
投資その他の資産	1,649	1,519	130	1年内償還予定地方債等	901	946	△ 45
投資及び出資金	614	510	104	未払金	170	231	△ 61
その他の基金	385	354	31	賞与等引当金	75	75	-
長期貸付金等	650	655	△ 5	その他の流動負債	-	-	-
流動資産	279	348	△ 69	<b>負債合計 B</b>	<b>10,494</b>	<b>10,446</b>	<b>48</b>
現金預金	80	101	△ 21	<b>純資産の部</b>	<b>令和元年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>増減額</b>
財政調整的基金	181	227	△ 46	純資産 (A - B)	6,039	6,266	△ 227
短期貸付金等	18	20	△ 2				
<b>資産合計 A</b>	<b>16,533</b>	<b>16,712</b>	<b>△ 179</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,533</b>	<b>16,712</b>	<b>△ 179</b>

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 「資産の部」主な増減

- 有形固定資産  
市町村への道路の移管などによる公共インフラ資産の除却などにより、対前年度比1.6%（229億円）の減となっています。
- 投資その他の資産  
高知県公立大学法人へ県有資産の出資等を行ったことなどにより、対前年度比8.6%（130億円）の増となっています。
- 流動資産  
財政調整的基金の減少などにより、対前年度比19.8%（69億円）の減となっています。

## 「負債の部」主な増減

- 地方債等  
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債など、地方交付税率の高い地方債を積極的に活用したことなどにより、対前年度比2.7%（214億円）の増となっています。
- 退職手当引当金  
退職者数の減に伴う退職手当の減少などにより、対前年比4.4%（44億円）の減となっています。

# 令和元年度高知県一般会計等財務書類【行政コスト計算書（PL）】

## 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育等の資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収益がどの程度であったかを示すもの。

## 【ポイント】

- ・ 移転費用の「補助金等」には、通常の補助金のほか、所有外資産（国道、河川等）の整備に係る委託料、工事請負費、公有財産購入費及び補償費が含まれます。
- ・ 臨時損失の「災害復旧事業費」には、災害復旧費を全額計上（109億円）。
- ・ 「純行政コスト」をマイナスした金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト計算書（△）」と一致します。
- ・ 収益を資金ベースでみると、「収益合計」の190億円のほか、純資産変動計算書の財源の「税金等」（2,800億円）及び「国県等補助金」（746億円）、貸借対照表に関連する地方債等発行収入（1,116億円）及び基金取崩収入（151億円）があり、これらの合計から**5,003億円**となり、資金収支計算書の収入と一致します。

(単位：億円)

費用の部	令和元年度	平成30年度	増減額	収益の部	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用 ①	3,688	3,772	△ 84	経常収益 ②	190	210	△ 20
業務費用	2,128	2,324	△ 196	使用料及び手数料	32	30	2
人件費	1,128	1,145	△ 17	その他	158	180	△ 22
物件費等	829	992	△ 163				
その他の業務費用	171	187	△ 16				
移転費用	1,560	1,448	112				
補助金等	1,405	1,295	110				
その他の移転費用	155	153	2				
① - ②【純経常行政コスト】 令和元年度 3,499億円 平成30年度 3,563億円 増減額 △64億円							
臨時損失 ③	109	72	37	臨時利益 ④	-	-	-
災害復旧事業費	109	72	37	資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-				
① - ② + ③ - ④【純行政コスト】 令和元年度 3,608億円 平成30年度 3,634億円 増減額 △26億円							

## 「費用の部」主な増減

- 人件費  
新陳代謝に伴う職員給の減などにより、対前年比1.5%（17億円）の減となっています。
- 物件費等  
維持補修費の増の一方で、県有資産の減価償却費の減により、対前年度比16.4%（163億円）の減となっています。
- 補助金等  
県所有以外の資産（国道、河川等）の整備に係る費用の増などにより、対前年度比8.5%（110億円）の増となっています。

## 「収益の部」主な増減

- その他経常収益  
中小企業近代化資金の貸付元金収入の減などから、対前年度比9.5%（20億円）の減となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものの。

【ポイント】

- ・本年度末の純資産残高は、**6,039億円**となっており、前年度末純資産残高と比べ**227億円**の減となっています。
- ・「純行政コスト（△）」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」をマイナスした額と一致します。また、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ・「その他」は資産評価差額、無償所管換等による純資産の変動額を示します。

(単位：億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
前年度末純資産残高	6,265	6,369	△ 104
純行政コスト（△）	△ 3,608	△ 3,634	26
財源	3,546	3,453	93
税収等	2,800	2,817	△ 17
国県等補助金	746	636	110
本年度差額	△ 62	△ 181	119
その他	△ 164	78	△ 242
本年度純資産変動額	△ 226	△ 103	△ 123
本年度末純資産残高	6,039	6,266	△ 227

主な増減

● 税収等

大口法人の税収が増加した一方、令和元年9月末で自動車取得税が廃止されたこと及び企業の生産活動の減退による消費税の減などにより、対前年比0.6%（17億円）の減となっています。

● 国県等補助金

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う社会資本整備総合交付金の増や平成30年度に発生した豪雨災害への対応に伴う災害復旧事業費国庫負担金の増などにより、対前年比17.3%（110億円）の増となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 令和元年度高知県一般会計等財務書類【資金収支計算書（CF）】

## 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、県の資金の収支をその性質に応じて、次の3つの活動区分ごとに表示したものの。

- (1) 業務活動収支
- (2) 投資活動収支
- (3) 財務活動収支

## 【ポイント】

- ・令和元年度の収入は**5,003億円**、支出は**5,024億円**で、収支額は**△21億円**となっています。活動区分で見ると、業務活動の収支額は24億円、投資活動の収支額は△208億円、財務活動の収支額は163億円となっています。
- ・「**本年度末資金残高**」は貸借対照表の「**現金預金**」と一致し、決算統計における**形式収支**（歳入総額－歳出総額）とも一致します（**現金預金の増減＝形式収支の増減**）。

(単位：億円)

収入の部	令和元年度	平成30年度	増減額	支出の部	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>収入総額</b>	<b>5,003</b>	<b>4,794</b>	<b>209</b>	<b>支出総額</b>	<b>5,024</b>	<b>4,810</b>	<b>214</b>
業務活動収入	3,521	3,478	43	業務活動支出	3,497	3,352	145
業務収入	3,521	3,478	43	業務支出	3,386	3,279	107
税金等収入	2,801	2,817	△16	業務費用支出	1,826	1,831	△5
国県等補助金収入	531	452	79	移転費用支出	1,560	1,448	112
使用料及び手数料収入	31	30	1	臨時支出	111	73	38
その他の収入	158	179	△21	災害復旧事業費支出	111	73	38
臨時収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【業務活動収支】 令和元年度 24 平成30年度 127 増減額 △103</b>							
投資活動収入	366	326	40	投資活動支出	574	557	17
国県等補助金収入	215	183	32	公共施設等整備費支出	416	393	23
基金取崩収入	151	143	8	基金積立金支出	135	142	△7
貸付金元金回収収入	-	-	-	投資及び出資金支出	4	0	4
資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	19	22	△3
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
<b>【投資活動収支】 令和元年度 △208 平成30年度 △231 総減額 23</b>							
財務活動収入	1,116	990	126	財務活動支出	953	901	52
地方債発行収入	1,116	990	126	地方債償還支出	948	899	49
その他の収入	-	-	-	その他の支出	5	2	3
<b>【財務活動収支】 令和元年度 163 平成30年度 88 総減額 75</b>							

## 「収入の部」主な増減

- **基金取崩収入**  
財源不足への対応による財政調整的基金の取崩の増などにより、対前年比5.6%（8億円）の増となっています。

## 「支出の部」主な増減

- **災害復旧事業費**  
平成30年度に発生した豪雨災害への対応などにより、対前年度比52.1%（38億円）の増となっています。
- **公共施設等整備費支出**  
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増などにより、対前年比5.9%（23億円）の増となっています。
- **地方債償還支出**  
満期一括償還や定時償還の借換の増などにより、対前年度比5.5%（49億円）の増となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。